

くらしの情 報 誌

損保協会がサイバー保険に関する調査結果を公表

サイバーセキュリティ対策を！！

サイバー被害は身近に生じる新たなリスク

ITの普及に伴い、私たち個人や企業にもこれまでにない新しいリスクの危険が生じるようになりました。その代表的なものがサイバー攻撃です。サイバー攻撃とは、通信などのネットワークに侵入してデータを壊したり盗んだりする行為の総称をいいます。とりわけ増えているのが中小企業へのサイバー攻撃です。

2014年頃から増加した国内のネットワークに向けられたサイバー攻撃関連通信は2018年には約2121億件にもものぼっています。サイバー攻撃に備えることは企業にとって急務です。

日本損害保険協会では、サイバーセキュリティやサイバー保険に関するアンケート調査を実施し、国内の企業1113社からの回答結果「サイバー保険に関する調査2018」を取りまとめました。自

社がサイバー攻撃の対象になる可能性について、従業員数別でみると、1000名以上の企業では「可能性がある」との回答が79%に対して、50名未満の企業では25.1%にとどまるなど、企業規模が小さいほど、サイバー攻撃への危機意識が低い傾向がみられました。

大きな被害をもたらすサイバー事故に対しては、企業に生じた第三者に対する損害賠償責任のほか、事故時に必要となる費用や自社の喪失利益を包括的に補償するサイバー保険で備えておくのが効果的です。

企業全体でのサイバー保険の加入率は12%、従業員数50名未満の企業で見ますと4.9%にとどまっています。サイバーリスクへの備えとしての特に中小企業でのサイバー保険の活用は、まだまだ進んでいないのが実情です。

日々巧妙化するサイバー攻撃。求められるセキュリティ対応も多岐にわたります。この機会に社内のセキュリティ対応を検討してみたいかがででしょうか。

サイバー保険未加入の主な理由

- ① 保険の必要性を感じなかった
- ② サイバー保険の存在を知らなかった
- ③ 加入は検討したが、保険料が高かった
- ④ 自社がサイバー攻撃の対象になる可能性が低いと認識している